

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

宗 教 仏教（大乘）

面 積 32万7000 km²

政 体 社会主義共和制

人 口 7396万人（1995年平均）

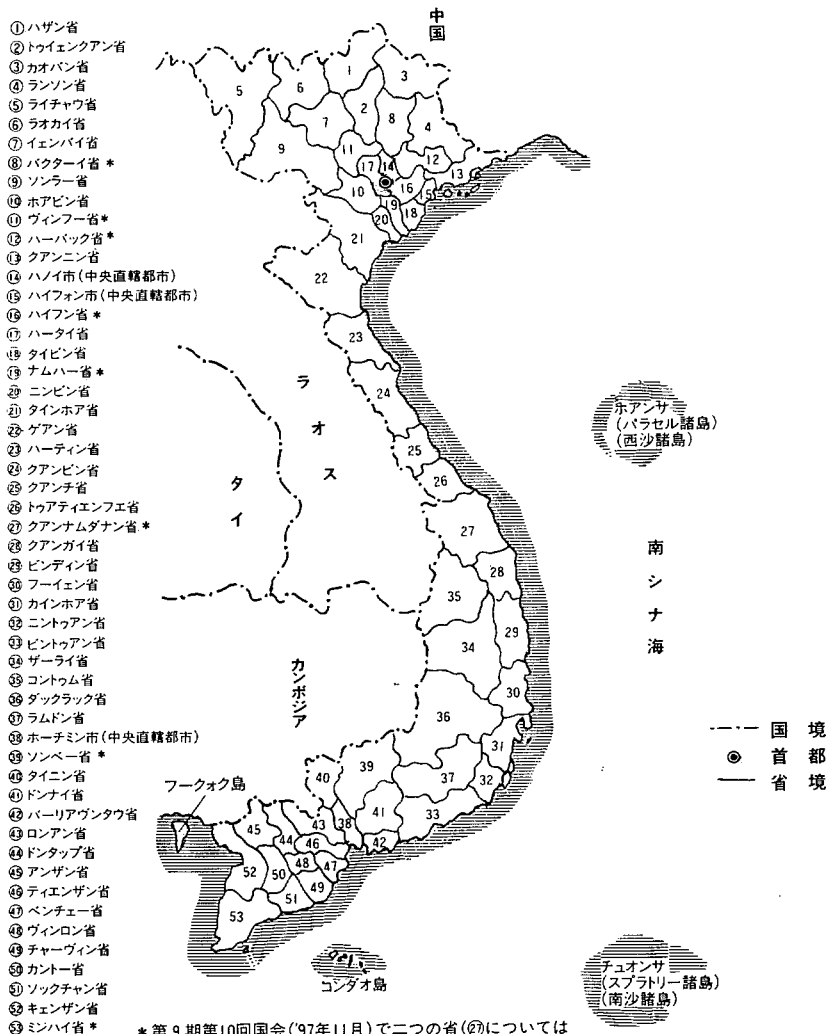
元 首 レ・デュク・アイン国家主席

首 都 ハノイ

通 貨 ドン（1米ドル＝11149ドン，1997年1月1日現在）

言 語 ベトナム語

会計年度 暦年に同じ



* 第9期第10回国会（97年11月）で二つの省（㉔）については
1省1市に分割されることが決定。

1996年のベトナム

「工業国」入りを目指して

むら の つとむ てら もと ゐのる
村 野 勉 ・ 寺 本 実

概 況

ベトナムにとって1996年はドイモイ10年の節目というだけでなく、5年に一度の党大会が開催された年でもあった。また、ドイモイ10年の成果を基礎として、「工業化・近代化」を通じて2020年までに工業国となる事を目指すうえで、船出の年でもあった。国家予算法、合作社法、鉱山法、新外国投資法が国会で承認されるなど、法整備も進行した。経済面では成長率9.34%を達成、インフレ率4.5%、コメ輸出300万トンを成果をあげた。しかし、国営企業改革・金融制度の整備・外国投資の伸び悩みなど、さまざまな課題が残った。対外関係では、ASEANの一員としてアジア欧州首脳会議(ASEM)にも参加、全方位外交を展開した。他方、過去21年で最悪の自然災害に見舞われ、台風・洪水などが原因で1200人近くが死亡、政府推定によれば、被害総額は7兆ドンあまりにも上った。また、汚職、若年層の薬物使用の蔓延、密輸の横行などが問題となった。しかし、党・政府がこうしたさまざまな問題の対応に追われたとはいえ、全体としてみれば、96年はベトナムにとって比較的順調な年だったといえよう。

国内政治

党大会へ向けぎりぎりまで調整

第8回党大会の準備は、1995年5月から党指導部が地方視察、経済社会発展について意見聴取に乗り出した頃から開始されたが、96年だけでも党大会に向けて3回もの党中央委員会が開催されるなど、準備にかなりの時間が割かれた。党大会準備は次のように進行的だった。第9回党中央委員会(95年11月6～14日)では第8回党大会に提出する文書として「政治報告草案」、「1996～2000年の経済・社会発展5カ年計画の方向と任務に関する報告草案」、「党規約改定草案」につき討議、議決した。また、この会議で第8回党大会は次のように位置づけられた。「第8



第8回党大会(前列右から2人目がド・ム
オイ書記長)(WWP)

回党大会は、国民を豊かにし、国家を強くし、社会を公正で文明的にするという目標のために、新しい発展の段階、工業化・近代化を推進する段階へとベトナムを変えていくための転換点を記す歴史的意義を持つ」。これを受けて96年に入り、第10回(4月12～20日)、第11回(6月3～9日)、第12

回(6月19～20日)と3回もの中央委員会が開催された。これらの会議では各級の党会議などで指摘された、党大会の報告文書に盛り込むべき意見が聴取、討議される一方で、大会運営手続き、大会会期などが定められた。他方、ムオイ書記長の引退もささやかれた党人事については、ベトナムの工業化・近代化を進める時代の任務に相応しい、充分な美德・能力を持つ幹部を選出することを念頭に、改革積極派・改革慎重派間で、最後まで調整が行なわれた模様である。

第8回党大会開催

6月28～7月1日まで、ドイモイ政策開始から10年という節目を記す第8回共産党大会がバーディン広場で開催された。大会には党員213万人を代表する、第7期党中央委員158人を含む1198人が出席した。第7回党大会では、参加した1176人のうち約63%が大卒以上の学歴であったが、今回はその比率が約77%に上昇している点から、現実に即した議論の展開、現状への対応能力の向上を一層図ろうという党の方針がみてとれる。海外からは35代表団が参加、中でも、シンガポールの人民行動党、マレーシアの統一マレー人国民組織(UMNO)、スウェーデンの社会民主労働党という、非共産主義国の与党が初めて招請されたことは、ベトナムの新しい姿勢を示すものとして注目される。

大会においては、「次の世紀における近代化・工業化という目標に向けて、社会主義へと至る過渡期の初期段階を基本的に達成したベトナムをいかに導いていくのか」というテーマを中心に討議が行なわれ、「政治報告」、「1996～2000年の経済・社会発展5カ年計画の方向と任務に関する報告」、「改定党規約」などの重要文書を採択、大会決議を承認した。党大会「政治報告」の主要な基調は以下の

ようなものである。すなわち、高い経済成長率の継続的達成、インフレの抑制、コメ輸出国への転換、対米国交回復、ASEAN加盟など、過去10年のドイモイの成果を積極的に評価する。そうした成果の上に立ち、2020年までに工業国となることを目標に「工業化・近代化」を推進する。他方、経済開発が進む過程で顕著になってきた貧富の格差、地域間格差を縮小、是正していく。

政治報告の構成は以下の4部構成となっている。第1部：ドイモイの10年を経たベトナム、第2部：西暦2000年および2020年までの期間の目標、第3部：主要分野における発展の方向、第4部：新しい時代の要求に適う党の建設。

第1部では、過去10年のドイモイ政策に対する以下のような積極的な評価がなされる。大部分の人民の生活は向上し、平均的収入の世帯数と富裕な世帯数が増え、貧困世帯数は減少した。他方、政治的安定、国土の独立主権、平和的環境も維持できた。そして、国家の社会・経済管理がまだ弱いことなどの弱点を指摘した後、過去10年の教訓として以下の諸点を掲げる。マルクス・レーニン主義、ホー・チ・ミン思想を堅持すること、ドイモイは社会主義の目標を変えるものではないこと、経済刷新と政治刷新を最初から結びつけ、経済刷新に力を集中し、政治刷新は徐々に実施すること。

第2部では、第1部でなされた過去の成果の把握を踏まえ、将来への展望が語られる。すなわち、社会主義は現在一時的な退潮に直面しているが、人類は依然として資本主義から社会主義への過渡期にあること、社会主義建設・祖国防衛の二つの戦略的任務を引き続きしっかりと把握し、工業化・近代化を推進する必要があること、2020年までにベトナムを基本的に工業国とするよう努力すること、などが述べられる。

続く第3部では、第2部で述べられた目標を達成するうえでの構造改革の問題、各経済セクターに対する対策など、主要分野における取り組みについて述べられる。すなわち、発展を優先させる産業は食品加工業、消費物資・輸出品製造、電気・情報技術の各産業であること、困難に直面している地域に対しては支援を行ない、すべての地域が発展できる条件を整備すること、農業・農村の近代化に特別の注意を払うこと、拝金主義的な心理、道理の無視、人間的価値の軽視を克服すること、合法的に金持ちとなるのを奨励する一方で、困窮・貧困を減らし、各地域・各民族・各住民階層間の発展水準・生活水準における格差を徐々に縮小すること、平和環境の強化、独立自主、開放、対外関係の多角化・多様化という路線を引き続き選択し、NGOとの関係拡大を図ること、などが示される。

最後の第4部では、第1部～第3部までの流れを受け、共産党がいかに新たな状況に対応していくかが語られる。すなわち、党員の資質を向上させること、党の領導と活動はドイモイの諸成果を生み出す決定的要素の一つであり、維持すること、などが指摘されている。

世代交代は中途半端に

次に人事・組織についてみる。中央委員会については、大会は6月30日に中央委員170人を選出したが、新人が80人で、平均年齢は2歳若返った。また総公司の代表、研究関連機関からの代表数が増加していることが注目され、党内の議論を一層現実面に即したものにしようとの意図があると考えられる。中央委員会内の最大勢力である各地方代表者の中で、代表となった党書記で当該地区の民選機関である人民評議会議長の兼任が22人いることも、上述した見方を裏づけているといえよう。

次に、中央委員会によって選出される政治局についてであるが、第7期政治局員は1994年1月の党中央委員会特別総会で4人が補充されており、17人となっていた。11人の書記局員のうち8人が政治局員との兼務であり、最高指導部の総勢は20人であった。今大会では、死去したグエン・ディン・トゥ新政治局員を含めて最高指導部は19人となり、1人減となった。また、今大会では書記局が廃止され、政治局常務委員会が新設された。改正された党規約17条では、「政治局常務委員会は、政治局を代表して党の議決実行を領導し、チェックする。政治局に考慮、決定のため、問題を提出する。経済・社会、国防、治安、対外関係、党工作、幹部工作、大衆工作についての政策を実行するための指導を行ない、党の日常的仕事を解決する」、とその役割が規定されている。これは組織運営の簡素化・効率化を狙ったものだと思われる。しかし、党内には同機関に権限が集中することを批判する声も強く、その実際の機能は未だ特定できない。いずれにせよ、この機関がどのような役割を担っていくのか、今後注目する必要がある。

政治局の人事については、世代交代は中途半端に終わった、という評価が妥当であろう。当初引退が噂されたムオイ書記長を初めとする政治局上位3人は、結局留任となった。これは次世代のリーダーを巡って改革積極派、改革慎重派相互の折り合いがつかなかったための、暫定的な措置だと思われる。新設された政治局常務委員会は、政治局序列上位の3人と前回序列第14位で今回第5位に急上昇したレ・カ・ヒュー軍政治総局長、大抜擢により初の政治局入りを果たしたグエ

ン・タン・ズン内務次官(現党経済部長)の5人で構成されることになった。改革積極派とされるキエト首相を除く4人はいずれも改革慎重派と目され、この機関においては改革慎重派が優位に立ったといえる。しかし、政治局全体に目を向ければ、その逆の判断を示す材料もある。改革積極派とされるマイン国会議長が政治局における序列を10位から4位にあげ、改革慎重派のヒュー軍政治総局長の上に位置することとなった。同様に改革積極派のカイ副首相、カム外相はそれぞれ8位から7位、15位から8位と序列を上げている。さらに、ハノイ市党書記とホーチミン市党書記の序列が今回は逆転し、経済開発が最も進んでいるホーチミン市党書記の方が上位にきているのである。

国際社会の趨勢は経済成長の促進を求めており、ベトナム国内にもそれを求める声が強い。そうした状況の中でベトナム共産党の正統性はそれを達成することで示されるのであり、改革慎重派としてもこの趨勢には逆らえない。経済成長が維持されているという状況があってこそ、改革積極派に対する抑え役としての改革慎重派の地歩も固まるのである。改革慎重派も改革積極派の手腕を必要とするという構造がここに存在する。したがって、短期的に見れば経済開発が順調に進行している間は、それぞれが自らの存在理由を証明できる形となるため、両者の拮抗関係は維持されることになると思われる。

国会で重要法案の可決進む

3月2～20日まで開催された第9期第9回国会では、15日に鉱山法、18日に合作社法、20日に国家予算法が可決された。以下、それぞれ若干説明していく。

合作社法は、市場経済化が進行し、過去10年間で約7万5000の合作社が閉鎖に追い込まれ、約2万5000の合作社が操業を続けるにすぎないという状況の中で、1954年の独立以来ベトナム経済の柱の一つであった合作社の権利を定義・保障するため、立法化されたものである。この合作社法は、合作社の組織と運営についてなど、10章56条より構成される。

鉱山法は、不法な採掘により混乱しがちであった鉱山の運営を改善し、鉱山運営からより多くの利益を地域共同体が得られるようにする一方で、鉱業に対する中央の管理をより堅固にするために立法化されたものである。鉱産物に対する国家管理についてなど、10章66条より構成される。

国家予算法は、中央と省の間の財政的関係に対する基本的規則を設定するもので、8章82条から構成される。この法律においては、原油・ガスの生産から生じ

るすべての利益は中央政府の収入となることが取り決められた。他方、原油・ガス田に対する法的権力を有する省当局に対しては、原油・ガス製品に関する自然資源税を課す権利を与えている。原油は最大の外貨獲得源であり、1996年1月1日に9兆もの資金を政府からペトロベトナムへ資本準備金として移転する作業が終了したことも考えあわせると、その意味合いは大きい。また、同法では財政の歳入・支出において、民選機関である人民評議会の決定が、強い権限を発揮してきた行政執行機関である人民委員会によって覆されないことなどが定められ、人民評議会の機能強化も図られている。

10月15日から11月12日まで開催された第9期第10回国会では、11月6日に8省の分割案が承認される一方、12大臣が任務を解かれ、8大臣の任命が承認された（「参考資料」③④を参照）。8省の分割については、官僚主義を取り除き、行政改革を進めること、人々の地方当局へのアクセスを容易にすることなどの意図があり、閣僚人事については内務、計画・投資省など、複数の現役大臣が中央委員に選出されなかった党大会の流れを受けたもので、人事の刷新という意味合いが強い。11月8日に改正外国投資法が承認されたことも重要である（「経済」の項を参照）。また、今国会では法律規範文書施行法が定められ、混乱しがちであった政府各機関が発行する文書について、整理が図られた。

社会悪の進行止まらず

若年層の薬物使用が大きな問題となった。全国約18万人の中毒患者のうち、約6%が10代といわれ、特に11～16歳の若者の薬物使用が大きな問題となっている。これに対する対応として政府は、10月15日、労働・傷病兵・社会問題省、保健省、教育・訓練省、内務省、ホーチミン共産青年団、婦人連合の間で、学生のヘロイン中毒を防ぐための協力計画に合意した。供給サイドに対する対策としては、各省庁間の通知という形で8月31日に死刑を含む罰則規定を準備した。また、コントゥム省など中部諸省、ソンラー省など北部山岳地域におけるコーヒー栽培（アラビカ種）の推進も貧困除去のためというだけでなく、同地域でのアヘン栽培を止めさせるという意図を持っており、成果が期待される。

国際的協力による取り組みとしては、ジアコメッリ国連事務次長兼国連麻薬抑制計画(UNDCP)代表が1月末から2月4日までベトナムを訪問、「ケシ栽培に代わる代替社会経済発展計画」などの技術協力文書に調印した。また、9月16～20日には第19回麻薬問題に関するアジア高級官僚会議(ASOD)がベトナムでは初め

てハノイで開催された。しかし、12月に国際麻薬密輸への関わりで、内務省経済警察の幹部が逮捕されるなど、問題解決への道は険しい。

他方、汚職問題については、1996年も収まる気配はなかった。ホーチミン市共産党財政委員会傘下タメックス社の公金詐欺事件における損失額は4000万^{ドル}に上った。社長らによる公金使い込みということであるが、これまでで最大規模の汚職事件となった(*Lao Dong*紙、4月29日)。さらに第9期第10回国会では11月4日、ダオ最高人民検察院院長を罷免したが、その理由は汚職行為に関与したためと伝えられている。

政府は、1月19日にキエト首相が汚職・密輸防止闘争作業委員会の設立決議に署名し、中央政府から地方行政機関、関係各機関の汚職・密輸防止対策と措置を監視・監督することとするなど、対応を図っているが、経過は芳しくない。

人民裁判所のレビューによると、司法当局は、汚職、密輸、社会秩序の問題に重点を置き、1995年には100人を超える人が死刑、140人が終身刑に処せられている。政府スポークスマンは、これについて、政府運営、経済開発、政治的安定に向けた大きな貢献であるとしている。詐欺を行なったザーディン商業銀行幹部に対して死刑判決が出されるなど、一罰百戒を狙っての引締め策は今後も続きそうである。

反政府組織に対する強硬姿勢の継続

当局が反体制的とみなす活動に対する取り締まりも引き続き強化された。10月30日には、ダラトのロントゥー寺の高僧ダオが、強姦、土地法違反で逮捕され、同寺は破壊された。信者によれば、同寺を管轄するラムドン省当局に対し、他の寺院が慣習的に行なっている贈り物をしなかったことなどが原因で、実際には無実だという。また11月22日、フエのフォン川沿いに位置するリンム寺を200人を超える警官が包囲し、非合法組織である統一仏教会(UBCV)の2人の僧、ティンとチェーンが逮捕された。2人の僧は1993年に宗教的自由のための行進に参加して逮捕されている。同寺は500年を超える歴史を持ち、反共産主義活動の拠点であると政府は見えており、管理を強めようとの意図が背景にあると見られる。UBCVに対する弾圧は継続して行なわれている。人権グループによると現在数十人の僧、カソリック司祭が拘留されているという。

また、ベトナム政府転覆を目的とする、アメリカを拠点とした組織、「自由ベトナム」の反体制活動家28人がカンボジア北西部の国境の町ポイベトからタイに

非合法に入ろうとしたところを、11月30日、カンボジア当局に拘留された。このうちベトナム国籍の19人は、人権侵害を危惧する国連からの反対にもかかわらず、12月5日、ベトナム側に引き渡された。アメリカ国籍の1人はアメリカへ追放、カンボジア国籍の8人はカンボジアで「再教育」されるという。

統一以来最悪の自然災害

自然災害については、洪水、台風などにより、統一以来最悪の被害となった。台風、洪水などの自然災害を原因として1200人近くの人が死亡したが、その内3分の1以上がメコンデルタ、中部諸省における洪水を原因とするものである。また、食糧100万トンをあまりが腐食したり、数千のインフラ・プロジェクトが破壊され、7兆トンを超える被害が出た。

11月27日、キエト首相は洪水対策として、二つの地域委員会を設置し、タン農業・農村開発相、ジン洪水・暴風雨対策中央委員会委員長が、それぞれ対メコンデルタ、対中部諸省の対策委員会委員長に任命された。これらの機関は、洪水・暴風雨によって引き起こされた人命、財産、インフラへの被害を調査したり、自然災害による被害を最小限に止め、それぞれの分野に対して妥当な洪水対策を講ずるために地方の機関を指導する責任を持つ。この他にも政府は、中部、高地において洪水による被害を受けた諸省の復旧を加速するために、国庫から600万ドルを支出する決定をしている。

他方、10月末のピエンチャンにおけるメコン川国際委員会の会議では、同会議に出席したベトナムのジン・メコン川委員会委員長が「今回のメコンデルタの洪水はここ数十年で最悪のものである。今回の洪水はベトナムの人々、財産に大きなダメージを与えた。この問題を解決するためには、メコン川流域諸国間の協力が必要である」と発言している。環境問題は一国だけの対応で解決が望めるものではなく、こうした認識の広まりが期待される。

(寺本)

経 済

6月に開催された第8回党大会と10月の国会で1990年代後半の経済社会発展の目標とその方途を定めた5カ年計画が決定された。この計画の初年である96年の経済は、数十年に一度という自然災害があったが、GDP成長率は9.34%、部門別成長率もほぼ前年並を記録した。またインフレ率はドイモイ開始以来最低の4.5%

に留まった。対外的にはASEAN自由貿易地域(AFTA)への正式加盟を果たし、本格的な経済協力に入った。しかし外国投資が実質減を記録し、年末になって工業製品の滞貨が増え、工場の操業短縮が相次ぐなど、部門によっては不況感がただよい始めた。また貿易赤字が再び拡大したことも懸念材料である。ドイモイ政策の効果がうすれ、ベトナム経済が一つの転機にさしかかったことは確かなようだ。この事態を乗り切り、新たな展開をはかるには、すでに成長の牽引力となっている外資部門の拡大を引き続きはかると同時に、採算の悪い国営企業の整理、銀行の抱える不良債権の清算が不可避である。96年には政府はそのための政令を準備したが、またも腰砕けに終わりそうな気配である。

新5カ年計画の目標と課題

「政治」の項で述べたとおり、第8回党大会は「1996～2000年5カ年の経済社会計画の方向と任務」を採択した。96年10～11月の第9期国会第10回会期で採択された新5カ年計画についての決議は、この党文獻に基づくものであり、双方を比較すると、目標数字にわずかな違いが見い出されるが、基本的な内容は同じである。

新5カ年計画の基本目標は最終年である2000年に、人口1人当りのGDPを1990年の2倍に高めるというものであり、それを達成するため、期間中年平均9～10%の成長率を維持することを謳っている。これは工業化・近代化の推進を打ち出した94年7月の党7中総の決議で掲げられたものと同じである。近年の成長率実績を見ると、前5カ年の平均が8.2%、とくに94年以降は9%を超えており、これらと比べ新5カ年の目標は達成不可能な数字ではない。産業部門別成長率は農林水産4.5%～5%、工業14～15%、サービス14～15%に設定され、西暦2000年にはGDPにおけるシェアが工業・建設34～35%(1995=29.1%)、農林漁業19～20%(1995=29.0%)、サービス45～46%(1995=41.9%)と工業・サービス中心の産業構造に大きく転換することが予定されている。このように工業・建設そしてサービス部門に成長を牽引する役割を担わせているが、その工業では「加工工業、消費財・輸出品工業を第1に重視し、石油・ガス、石炭、セメント、機械、エレクトロニクス、鉄鋼、肥料、化学、若干の防衛産業において重工業設備を選択的に建設する」との方針を提示している。5年前に比べ、重工業部門で列挙される分野が増えており、指導部が再び重工業重視の姿勢を見せ始めたことが感じられる。「選択的」が「総花的」にならないようにすることが重要であろう。

一方、開発資金については、党決議は期間内の必要額を410億～420億 ド ルと見積り、その50%以上を内資で賄うとし、外資ではODA70億 ド ル、外国直接投資130億～150億 ド ル、合計200億～220億 ド ルを見込んでいる。ここでの最大の問題はやはり内資の動員であろう。計画は国営企業の自己資金や国家の信用などに期待しているが、国営企業や銀行の現状を考えると楽観的すぎるように思われる。

計画のもう一つの問題点は雇用面である。期間内に650万～700万人の雇用確保を謳っているが、失業者の8割は農村に滞留しており、その一部を大都市で吸収するにしても、やはり地方での雇用創出が中心にならなければならないが、それをどのように具体化するのか明らかではない。

農工業生産は前年並を維持

1996年にはここ数十年間で最悪の自然災害に見舞われた。7月から11月にかけてベトナムの国土を五つの台風、四つの熱帯低気圧が連続して襲い、ほとんどの大河川が氾濫した。被害は40省に及び、被害総額は7兆3000億 ド ルに達したと推計されている。それにもかかわらず、食糧生産は前年比100万 ト 増を記録し、農業全体の成長率は4%を超え、例年並に達した。食糧増産はメコン・デルタの史上最高の豊作(1520万 ト で、前年比8%増)によるところが大きい。

一方、工業生産も前年比14.1%増で、ほぼ目標に近い数字を残した。セクター別では、中央管理国営14.4%、非国営11.9%、外資21.7%となっており、外資セクターの伸びが顕著である。部門別ではエネルギーや繊維・縫製が好調であった。一方、鉄鋼、化学肥料、セメントなど、前年に品不足を来した基本資材は、輸入品に押されて国内生産が圧迫される結果になり、年後半には操業短縮に追い込まれる工場が相次いだ。インフラ建設の面では外国・国際機関の援助による橋・道路などのプロジェクトがようやく着工した。

インフレ率はドイモイ以来最低

消費者物価上昇率は4.5%で、当初の目標(10%以下)の半分以下、ドイモイ以来最低を記録した。月間の変動も小さく、テト(ベトナムの正月)で消費需要が旺盛な2月～3月も前月比2.5%程度と微騰に留まった。そして6月以降9月まで4カ月間連続してマイナスを記録したが、これはドイモイが始まって以来初めての現象である。物価がこのように予想以上に安定したのは、1995年に需給関係の逼迫から、急騰した鋼材、化学肥料、セメント、紙などの輸入が増え、一転して

「工業国」入りを目指して

商品が市場でだぶつき始めたことなどがある。その他土地・不動産投機のバブルが弾けたことも指摘しなければならない。物価の安定的推移は経済の安定にとって好ましいことであるが、10%近い高成長率の下での物価沈静化というのは正常ではなく、むしろデフレ時代の到来の予兆ではないか、と警戒する見方が一部で始まった。

危機的な銀行経営

財政歳入は目標を数兆ドン下回り、達成率は97%に留まった。最も目標を下まわったのは輸出入税で未達成額は2兆^{ドル}、その他土地移転税、非国営の商工業・サービス関連の税も目標に達しなかった。ただし支出も99.5%と予定以下に抑えられたので、赤字は国家決議で定めたGDPの3.1%というライン内に収まった。制度改革では「国家予算法」が国会を通過し、97年から予算収支計画は国家予算に代わることになった。

1996年には金融機関の経営危機が表面化した。国営の商業銀行が、多額の返済期限切れ債権を保有し、動きがとれないことが判明したのである。しかもそのうち40%は回収不能の不良債権だという。このため中・長期の貸出資金の余裕は全くない。他方短期の貸出は伸びず、貸し出し金利が大幅に引き下げられ、預金金利との差は0.35%ポイントという水準まで縮小しているにもかかわらず、商業銀行は多くの余剰資金を抱えるという現象が生じている。銀行の経営改善のためには不良債権を清算するしか方法はないが、それは国営企業の改革なくして不可能である。

貿易収支の赤字が拡大

輸出は70億^{ドル}で、1995年実績比32%増(計画目標を7.7%超過)と顕著な増加を記録した。特徴は第1にコメが前年実績100万^{トン}も上回り300万^{トン}に達し、しかも上質品のシェアが50%弱を占めるなど、質的な改善がみられたことである。第2に品目別で繊維・縫製が11億^{ドル}に達し、石油ガス(13.6億^{ドル})に次いで第2位に踊り出たこと、履き物も5億^{ドル}を超え有力な輸出品になってきたことである。また数量は多くないが、ジーゼル・エンジン6000基を東南アジアに輸出したほか、ポンプ、精米機、そして「サイゴン」印ビールの輸出が始ったのも新しい動きである。96年は工業製品の輸出が初めて40億^{ドル}を超えた。

他方輸入は110億^{ドル}(前年実績比47%増)と輸出をはるかにしのぐテンポで増大し

た。原因はクレジットによる輸入が急増したことである。そのため貿易赤字は40億ドル、対GDP比16%と再び憂慮すべき水準に逆戻りしてしまった。

なおベトナムは1996年1月1日よりAFTAに正式加盟し、同日より共通効果特惠関税(CEPT)の適用を受けることになった。すなわちすべての品目について2006年1月までに関税を0～5%まで引き下げること義務づけられたのである。その第1陣として857品目をCEPTの第1段階(ファースト・トラック)の適用対象に入れた。また残りの1628品目についても2006年までの関税引き下げスケジュールを公表した。また年末には、魚・コーヒーを含む1500品目を第2陣としてCEPTの適用に含めた。

外国投資は選別へ

1996年には、順調に伸びてきた外国投資の動きに変化が見られた。契約件数は前年の404件から326件へ減少し、金額は12月に入っても50億ドルと前年実績に10億ドル以上及ばなかった。政府は12月30日に、合わせて31億ドルという法外な規模の不動産開発事業2件をかけ込みで承認したので、結果的に金額ベースでは85億3800万ドル(95年比29%増)となった。しかしこの2件はまだ充分固まったプロジェクトとはいえず、96年の外国投資は落ち込んだという方が実態を表わしている。その原因については、主要な分野で進出すべき企業がすでに出そろったこと、つまり投資機会の減少という見方があるが、ベトナム側の外資政策の転換と規制強化の動きがあり、外資側が様子待ちになったという事情の方が大きいと思われる。

外資政策の転換はまず3月、計画・投資省の通達で明らかにされたが、党大会で採択された「5カ年計画」の中で基本方針が明示され、その一部は国会第10回会期で採択された改正外国投資法(11月23日公布)の中で具体化された。

それらを整理すると、指導部が外資の必要な部門・地域とそうでない部門・地域を従来以上に区別し、税の減免などの措置の強化を通してそれを実行し始めたといえそうだ。例えば特別奨励分野への投資については、以前は利益を上げ始めてから2年間利潤税免税で、その後2年は50%の減税を適用となっていたが、新法はこれを8年間免除に改めた。また以前は利潤の再投資に対する税の全額ないし一部返還を全ての投資に適用するとしていたのに対し、これを奨励分野だけに限定した。奨励分野であるインフラ、輸出指向生産プロジェクトについては外貨保証の規定を新設している。

次に奨励分野・地域について、新法は農林水産物栽培・加工、環境保護・研究

「工業国」入りを目指して

1996年外国投資認可(単位:1,000万ドル)

国・地域別			分野別		
国・地域別	件数	金額	分野	件数	金額
インドネシア*	6	217.3	工業	235	321.2
シンガポール	36	140.7	石油・ガス	2	6.2
香港*	11	119.1	農林業	18	8.7
韓国	47	82.1	漁業	3	0.9
台湾	47	77.6	運輸・通信・郵便	11	71.9
日本	52	68.7	ホテル・観光・飲食業	27	92.1
英ヴァージン諸島	19	29.2	金融・銀行	13	3.9
タイ	13	28.7	建設	6	1.8
アメリカ	14	18.0	教育・保健・文化・情報	5	7.0
ドイツ	4	12.8	工業団地インフラ建設	5	335.4
フランス	14	10.1	合計	325	848.6
マレーシア	7	8.9			
オーストラリア	6	7.0			
オランダ	5	6.9			
スイス	4	4.8			
ニュージーランド	3	2.3			
ノルウェー	2	2.1			
その他	35	12.5			
合計	325	849			

(注) *インドネシア、香港はそれぞれ1件21億ドル、9.9億ドルの都市開発プロジェクト(12月30日認可)を含む。
(出所) Saigon Timesより作成。

開発部門、そして山岳・僻地、経済・社会的に困難な条件の地域を挙げる一方、観光など外貨獲得部門を取り下げている。党の「5カ年計画」も今後先進技術の適用、輸出比率の高い部門・商品・サービス、および潜在力はあるが当面困難な地域に外資を誘導するよう主張し、他方多額の資金や高い技術を必要とせず、速やかに利潤を生む部門については、すべて国内資金とするか合併が必要な場合でも高い内資比率とするようにすべきだとしている。またパートナーについては技術と近代的経営ノウハウに接近し、国際市場に速やかに参入するため、多国籍企業との協力を促進するとしている。これらの点から見て、今後進出を希望する部門・地域、投資規模などの点でベトナム政府の要求と合致せず、認可されない投資案件が増えそうだ。

足踏みする国営企業改革

党大会や国会で採択された5カ年計画に関する決議は、国営企業を部門・地域計画に合致するよう再編すること、株式化を積極的、かつ着実に推進することを再確認している。しかし1996年にこの面ではほとんど進展はなかった。ただ今後改革をスピード・アップするための若干の重要な法令・政令が公布された。まず5月の政令28号は、国営企業の株式会社化について、97年度に株式市場を設立するため新たに相当数の企業の株式化を目標に設定すると同時に、対象企業の労働者が株式を取得し易くするなど、阻害要因を除去するための措置も明らかにした。そして政府は各中央省庁に対し、対象企業を選定するよう要請した。一方、国営企業の過大な借り入れに歯止めをかけるため、政令50号「国営事業体の設立・再編・解散・破産について」は企業に対し資本金の金額を超える借り入れを禁止した。また「国営事業体の財務管理と会計について」の政令59号では、不正な会計操作による損失隠蔽の禁止、接待費を売上高の5%以下へ抑制することなどを規定した。これらは97年から適用されるが、肝心なのは政府がこうした措置を完全に行うだけの強い意志を示せるかどうかである。だが株式化はせいぜい50～70社できればいいところといわれているし、借り入れを資本金の水準以下に抑えるという規定は、企業側の強い反対で97年1月早々実施の先送りが決められてしまった。経済改革の核心をなす国営企業改革の実行は至難の業である。（村野）

対 外 関 係

全方位外交を展開

対外関係では、引き続き全方位外交を展開、中越国境鉄道が17年ぶりに再開するなど、順調と言える成果をあげた。

1995年7月末に加盟したASEANの諸活動への参加準備も、着々と進められた。2月10日には国家ASEAN委員会の組織・活動に関する規則が發布されたが、同委員会はASEANの活動に対するベトナムの政策、計画についての意見をまとめ、詳細に検討し、ASEANとの関係におけるベトナムの選択・政策について首相に提言することを任務としている。また、3月初めにはUNDPとの間で、ASEAN参加に伴って必要となる政府職員訓練のための2年プロジェクトに調印するなど、職員の能力向上も図られた。

実際の外交面では、ジャカルタで7月にASEAN閣僚会議(20～21日)、ASEAN

地域フォーラム(23日)、拡大外相会議(24～25日)が開催され、カム外相が参加した。20日の外相会議でカム外相は演説を行ない、APECの新規加盟凍結に触れ、ベトナムのAPEC加盟希望を再確認し、「APECがベトナムの加盟問題の検討を例外的なケースとみなして措置をとるよう希望する」旨を表明した。ちなみにASEAN諸国はベトナムのAPEC加盟を支持している。

11月30日にジャカルタで行なわれたASEAN非公式首脳会議にはキエト首相が参加した。同会議でベトナムは、メコン川流域開発に関連して、アジア縦断鉄道開発におけるベトナムの既存鉄道網の使用は、資金・時間の節約にもなるという、他のASEANメンバーの意見に同意した。このようにASEANの舞台で、APEC、インドシナ開発への参加に向けた動きをベトナムは展開している。特に各国を機能的に結びつける後者のアプローチは、国境の壁をこれまでよりも低くさせ、この地域における平和構築に寄与し、翻ってベトナムにもプラスに作用することになると思われる。

対ラオス関係では、ムオイ書記長、カムタイ・ラオス人民革命党議長が相互に党大会に出席するなど、頻繁に交流を重ね、緊密な関係が維持された。他方、対カンボジアとの関係については、1月17日、コンボンチャム、スワイリエン、プレイウェンというカンボジア各省にベトナム軍の後押しを受けたベトナム農民が侵入している、とラナリット・カンボジア第1首相が発言したのに対し、ベトナム外務省スポークスマンが否定の声明を出すなど、国境を巡る応酬があった。しかし、4月10日にはキエト首相がカンボジアを訪問、カンボジアの第1、第2首相と国境問題などについて会談し、両国の国境問題の平和的解決や通商、交通輸送問題、カンボジア在住ベトナム人問題についての専門家レベル協議の開催などで合意に達した。

さらに、5月20～23日には両国間の国境問題に関する専門家グループ第1回協議がホーチミン市で開催され、問題解決へ向けて対話が開始されている。5月17日にカンボジアとの間の直通電話回線が開通したことも信頼醸成への一助になると思われる。しかし同じ5月17日にカンボジア西部プルサト州で、武装グループによりベトナム系漁民14人を含む17人が殺害される事件が起きるなど、両国間関係に完全な平穏は訪れていない。

中国との関係では、2月14日、1979年の中越戦争以来17年ぶりに国境鉄道が再開された。ドンダン＝憑祥、ラオカイ＝河口の2ルートであるが、これは中越関係改善を象徴するものであり、両国間の信頼醸成という意味でも大きな意味を

持ってこよう。また第8回党大会には中国共産党ナンバー・ツーの李鵬首相が出席した。これまでベトナム共産党に出席した中国要人の中では最高の首脳であり、両国がお互いを重要視していることがうかがえる。そうした一方で、4月には、両国がそれぞれ別のアメリカ石油会社と結んだ、ブンタウ沖東南の海底石油鉱区に対する探鉱契約の対象領域が重なってしまい、双方が自らの権利の正当性を主張しあうという事態が生じた。さらに、5月15日の国連海洋法批准に伴い西沙諸島を領海とするとの発表を中国が行なったのに対し、ベトナム外務省が反発を示すという一幕もあった。

しかし、陸、海両方の領域確定のための作業は継続的に実施されており、共産党による一党独裁の下で経済開発を進めている両国の共通性からみても、両国の関係が極端に悪化することはないと思われる。

対先進工業国関係

アメリカとの関係では、特に大きな出来事はなかったが、9月11、12日、インドネシアのパタムで開催された第13回ASEAN・アメリカ外務次官級定期会合で、最恵国待遇(MFN)を含め、ベトナムとの経済通商関係の完全正常化を望むとの発言がアメリカ側からあったことが注目される。具体的には商業協定、コピーライト協定、知的財産協定などについて話し合いが進行中である。しかし、議会における共和党を中心としたベトナム強硬派の存在や、アメリカ大統領選挙の年ということもあって、劇的な進展は見られなかった。クリントン大統領は、ベトナムでの捕虜経験を持つピーターソン下院議員を駐越大使に指名しているが、上院外交委員会による承認は1997年春までずれ込みそうである。一方、2月24日にキューバ領空に侵攻したアメリカ民間小型機をキューバが撃墜した事件では、キューバの行動は正当なものであるとの支持をベトナムは表明した。

対日本関係は、援助関係での往来が目立った。例えば3月29日には輸送・電力セクターに向けた700億円のODA供与プログラムに調印した。また7月27～29日には池田外相が来訪、35億1200万円の無償資金協力などにつき、交換文書調印を行なった。12月5～6日の支援国会議においては、支援国から24億^{ドル}の援助公約があったが、このうち経済社会開発への援助として日本から約8億^{ドル}(935億円)の拠出を受けることになった。この間、4月3日には第3回日本・ベトナム次官級政治定期協議が行なわれ、初めて公式に安全保障問題を議題として取り上げ、日越双方の対中、対米関係などにつき、意見の交換が行なわれた。この会議で、

ベトナムは東南アジア、アジア太平洋地域の協力に参画する方針は不変である旨を日本側に伝えている。

また、韓国との関係では、11月20～22日に金大統領が来訪した際、1998年をめぐにした証券市場立ち上げプロジェクトの実施協定に正式署名するなど、両国の協力関係に深まりを見せた。ムオイ書記長が、両国の文化的同質性を指摘したり、韓国の投資が増加するとの発言を行っており、両国関係は今後さらに発展していくものと予想される。

EUとの関係では、3月1～2日にアジア欧州首脳会議(ASEM)が開催され、キエト首相が出席、対外的にベトナムのプレゼンスを示す上で大きな意味があった。また、9月26～27日にはベトナム・欧州連合(EU)合同委員会第1回会議をハノイで開催、ベトナムの市場経済への移行を支援する21世紀に向けたベトナム・EU協力戦略が採択された。EU諸国の中でも旧宗主国のフランスと、強い繋がりが確認されたが、6月末にフランスのリヨンでG7サミットが開催されるのを受けて、5月30日に、デュリュエ特使が来訪、G7サミットに提出するフランス提案についてベトナム政府と協議を行なった。技術協力においても、9月11日、フランスの原子力エネルギー庁とベトナム原子力委員会の間で先進核技術平和利用協定に署名、ベトナムが独自に原子力エネルギーを開発できるようフランスは今後15年間支援することが決められた。また、97年にはベトナムで約50カ国を集めてフランス語諸国サミットが開催される予定で、フランスのスードル仏語圏相が1月早々に来訪するなど、その準備も進められた。

核問題に関しては、上述したフランスとの協力の他、9月24日、カム外相が包括的核実験禁止条約に署名、さらに1995年の第5回ASEAN首脳会議で調印された東南アジア非核兵器地帯条約を11月5日、アイン大統領が承認している。

非認定難民の帰還続く

1989年のインドシナ難民国際会議で採択された包括的行動計画(CPA)の枠組みに従い、各国ではボートピープルの認定作業が継続的に実施されてきたが、正式な難民として認定されなかった者(非認定難民)は、当該国とベトナムとの合意に基づき、ベトナムに送還されることになっていた。そして96年3月、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の最終的帰還計画として、第7回CPA運営委員会において、96年6月末までに香港や東南アジアに残る約3万6000人の非認定難民を帰還させることが決定された。そのため、96年はそうした人々の帰還が相次いだ。約

3100人が収容されていたマレーシアでは、4月半ばには強制送還が開始され、自発的帰国を拒否する1600人のうち、第一陣317人が半島東部のクアンタンからマレーシア海軍の軍艦でベトナムに送還された。タイにおいても10月初めには東北タイにおける難民キャンプ閉鎖に伴い、200人が送還された。結局、7月30日に東南アジア各地の難民収容センターは閉鎖される形となったが、人と人との対話、関わりを基礎として進められるこうした作業は計画どおり進む性格のものではなく、東南アジア各国にこうした人々はまだ数多く残っている模様である。なかでも96年6月現在で受け入れ人数が1万5000人を超えていた香港では、5月10日、新界地区にあるベトナム難民収容所で数百人が看守などを脅して騒ぎ、施設に火をつけた後、一部が山中に逃走する事件が起きるなど、抵抗が激しく、97年6月30日まで難民収容センターの閉鎖が延期されることになった。(寺本)

1997年の課題

第8回党大会の人事で引退を伝えられていたド・ムオイ書記長、アイン国家主席、キエト首相の政治局序列上位3者がそろって留任した。これで少なくとも2、3年後に開催予定の中間期代表者会議(ミニ大会)まで長老トロイカ体制が続くと見られていた。ところが11月末に保守派のリーダーと目されているアインが脳卒中で倒れ、再起不能が伝えられた。その後アインは回復したものの、健康に不安が残ることには変わりない。従って予定より早く引退を余儀なくされる可能性も否定できず、その後任を巡って早くも保革両陣営の確執が云々されている。97年には国会選挙が予定されており、さしあたり選挙後の新しい国会における国家主席の選出が注目されよう。

国会で採択された1997年経済目標はGNPの成長率9～10%であり、部門別成長率目標は農林漁業4.6～4.9%、工業生産14～14.5%、サービス12～12.5%、輸出27%となっている。一方インフレ率は10%未満に抑えるとしている。これらはほぼ96年の実績に近く、妥当な数字といえる。しかし、成長率は96年は95年よりもわずかながら落ちており、素材産業では年末になって操業を短縮する企業が相次いだことを見ると、97年の経済パフォーマンスはこれまでのように樂觀できない。鍵を握るのは工業化の牽引力によって育ってきた外資部門の動きである。

(村野：福山大学教授，前動向分析部研究主幹)
(寺本：動向分析部)

1月1日 ▶政府からベトロベトナムの資本準備金に9兆^ドを移転する作業が終了。

▶ASEAN自由貿易地域(AFTA)計画に参加。
▶貧困者救済銀行、操業開始。

5日 ▶キエト首相らが1996～2000年の国家・地方関係を話し合うため、53省・市の地方指導者と会合を持つ(～8日)。

6日 ▶旧ソ連およびロシアと締結した72件の条約、外交取決めに付き、破棄、継続、決定などの方針を決定。

11日 ▶党中央委員会、社会悪排除指令を出す。

17日 ▶党の路線と政策を討議する知識人会議をハノイで開催(～26日)。

18日 ▶ロード米国務次官補・アジア太平洋担当が貿易、ベトナム戦争時の行方不明米兵(MIA)問題討議のため、来訪(～19日)。

19日 ▶キエト首相、汚職・密輸防止闘争作業委員会の設立決議に署名。

22日 ▶ベトナム・中国合同陸上国境作業グループ第7回会議を開催(～27日)。

▶ショハット・イスラエル財政相、来訪(～24日)。観光協定など3文書に調印。

▶民兵令を公布。

26日 ▶ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国と大使級国交関係樹立。

29日 ▶合作社の経済的役割に関する会議、党書記局により開催(～31日)。

30日 ▶メコン川委員会第2回会議がプノンペンで開催(～31日)。ベトナムからはジン・メコン川委員会委員長が出席。

31日 ▶IMF、拡大構造調整融資取決めにより96年度にはベトナムに1億8300万^ドの融資を公約。

2月1日 ▶ベトナムがカンボジアの6村を占拠しているとのカンボジアの抗議を、外務省スポークスマンが根拠のないものとして否定。

3日 ▶カイン副首相、米国訪問(～12日)。

8日 ▶ミャティン・ミャンマー内相、来訪。

10日 ▶キエト首相、国家ASEAN委員会の組織、活動に関する規則を發布。

14日 ▶ベトナムと中国を結ぶ国境鉄道2ルートが中越戦争以来17年ぶりに再開される。

▶キエト首相、1996～2000年、2000年以降におけるメコン・デルタの灌漑・運輸・農村開発に関するマスタープランを承認。

▶チュムマリ・ラオス国防相、来訪(～18日)。国防体制などについて意見交換。

▶キエンザン省、クアンナムダナン省の漁船をタイ海軍が拿捕。

26日 ▶ベトナム全国思想・文化会議、ホーチミン市で開催(～28日)。

28日 ▶デハーネ・ベルギー首相、来訪(～29日)。同国首相の来訪は初めて。

▶24日のキューバによる米国機撃墜について、外務省スポークスマンが自己防衛のための行為としてキューバを弁護。

29日 ▶キエト首相、バンコクで李鵬・中国首相と非公式会談。国境問題などを討議。

3月1日 ▶バンコクで開催の第1回アジア欧州首脳会議(ASEM)にキエト首相、カム外相らが出席(～2日)。

2日 ▶第9期第9回国会開催(～20日)。95年度の経済成果、国家予算法、合作社法、鉱山法などについて審議を実施。

5日 ▶トンキン湾領海画定のため、中国との合同実務グループ第6回会議を北京で開催(～8日)。

7日 ▶マハティール・マレーシア首相、高官、実業家ら100人を同伴し来訪(～9日)。

8日 ▶UNDPとの間でベトナムのASEAN参加に伴う政府職員訓練のための支援プロジェクトに調印。

10日 ▶ニールソン・デンマーク開発援助相、来訪(～16日)。農業開発、水産物加工などで2000万 ドル の信用借款協定に調印。

15日 ▶国会、鉱山法を採択。

17日 ▶ラオス人民革命党大会出席のため、ムオイ書記長ラオスへ出発(～21日)。

18日 ▶国会で合作社法成立。

▶韓国との間で株式市場創設支援のため、80万 ドル を援助するとの討議議事録に署名。

20日 ▶国会、国家予算法と96年の任務と国家予算の実行促進に関する決議を採択。

21日 ▶ハ・共産党書記・党外交委員会委員長、カンボジア訪問(～22日)。

22日 ▶ソンラ水力発電所建設のため現地視察団が候補地を視察。360万 KW 規模の予定。

28日 ▶キエト首相、電力公社など国営企業23社を特別企業に指定することを決定。

29日 ▶日本政府と700億円の援助協定に調印。

30日 ▶計画投資省、投資認可を選択的なものにしていく方針を公表。

4月1日 ▶ハウザー米国商務省事務次官、来訪(～4日)。両国の経済関係促進が目的。

3日 ▶越・日外務省第3回定例会議、開催。

▶ベトコムバンク、パリに支店開設。

5日 ▶アイルランドと大使級外交関係樹立。

8日 ▶クチマ・ウクライナ大統領、来訪(～10日)。科学技術協力協定などに調印。

▶キューバと包括的通商協力協定を締結。

9日 ▶第8回党大会政治報告草案を公表。

10日 ▶キエト首相、カンボジア訪問。カンボジア第1、第2首相と両国国境問題で会談。

12日 ▶第7期党中央委員会第10回総会開幕(～20日)。県級組織・機関の党支部などから党大会の政治報告草案に対する意見を聴取。

14日 ▶キエト首相、ラオス訪問(～15日)。

22日 ▶チャン・ヴァン・チャー旧南ベトナム民族解放戦線司令官、死去。

24日 ▶フィリピンと、南沙(スプラトリー)諸島の共同調査を開始(～5月8日)。

26日 ▶グエン・ハー・ファン国会副議長・党政治局員の共産党からの追放が伝えられる。

29日 ▶「ラオドン」紙によると、ホーチミン市共産党財政委員会傘下のタメックス社の公金詐取事件損失額は4000万 ドル に上り、ベトナム最大の汚職事件となることが判明。

5月6日 ▶ウォルフエンソン世銀総裁、来訪(～9日)。ベトナムに対し97～99年に年間約5億 ドル の援助を計画と公表。

▶ベトナム・中国合同陸上国境作業グループ第8回会議、北京で開催(～11日)。

7日 ▶ハノイ市党大会、開催(～9日)。

8日 ▶ホーチミン市党大会、開催(～12日)。

13日 ▶ゴー・シンガポール首相、来訪(～14日)。ソンベア省に建設されるベトナム・シンガポール工業区の起工式に出席。

15日 ▶カム外相、カルタヘナで開催された非同盟会議に出席し、南北格差拡大への注意を呼びかけ。

16日 ▶中国が15日に国連海洋法条約を批准したのに伴い、「西沙諸島を領海とする」と発表したことにに対し、ベトナム外務省スポークスマンが反論。

20日 ▶カンボジアとの国境問題に関する専門家作業グループの第1回協議をホーチミン市で開催(～23日)。

▶東京三菱銀行など民間債権銀行団との間で9億 ドル の累積債務削減方法について基本的に合意。

24日 ▶ビデノフ・ブルガリア首相、来訪(～26日)。キエト首相にブルガリア訪問要請。

30日 ▶デュリュエ・フランス大統領特使、6月末に開催されるG7サミットに提出する仏提案について協議を行なうため来訪。

6月3日 ▶第7期中央委員会第11回総会開

催(～9日)。省などから草案への意見を聴取。

5日 ▶ヴンタウ沖大陸棚のバクホー油床タムダオ・セクターで新たな原油床を発見。

10日 ▶ブキティングで開催(～11日)の第2回中国・ASEAN高官政治協議に、ベトナムは初参加。ASEAN各国は中国側に核実験停止を要求。

13日 ▶来訪中の高麗中国共産党中央委員・雲南省共産党書記とカイ副首相が貿易・地方間協力などについて会談。

▶レ・マイ外務次官、心臓発作で死去。

19日 ▶アラファトPLO議長、来訪(～20日)。

▶第7期党中央委員会第12回総会開催(～20日)。人事問題については討論を継続。

27日 ▶ド・ムオイ書記長、党大会出席のため来訪中の李鵬・中国首相と会談。

28日 ▶第8回共産党大会、開幕(～7月1日)。「政治報告」、「1996-2000年経済・社会発展5カ年計画の方向と任務」を採択。党書記局廃止、政治局常務委員会設置を決定。

▶新しく政治局員に選出されたばかりのグエン・ディン・トゥが死去。

7月1日 ▶民法が発効。

2日 ▶ベトナム・中国海上国境作業グループ第2回会合、ハノイで開催(～4日)。

3日 ▶放射能安全・検査令を公布。

12日 ▶レーク・米国大統領補佐官、来訪。

17日 ▶1996-2010年対象の中部高原経済社会開発会議、バンメトートで開催(～18日)。

18日 ▶シンガポールでASEAN銀行会議、開催(～20日)。初参加のベトナムはク・ベトナム銀行協会会長が出席。

20日 ▶ジャカルタでASEAN外相会議(～21日)、地域フォーラム(23日)、拡大外相会議(24～25日)が開催され、カム外相が出席。

27日 ▶池田外相、来訪(～29日)。35億1200万円の橋建設プロジェクトなど、協定に調印。

29日 ▶孔魯明・韓国外相、来訪(～30日)。

8月1日 ▶バオベト社、ベトナムで初めて生命保険の取扱いを開始。

5日 ▶トンキン湾領海確定に関する中国・ベトナム合同実務グループ第7回会議をハノイで開催(～7日)。

6日 ▶ソンラ水力発電所建設計画についてソンラ、ライチャウ省住民の意見聴取を開始。

7日 ▶ラオスとの間で第6回国境交渉をピエンチャンで開催(～12日)。

15日 ▶フィッシャー・オーストラリア副首相兼貿易相、来訪(～17日)。

19日 ▶越僑(Viet Kieu)委員会、ハノイで会議開催(～20日)。「越僑200万人の存在はベトナムの発展にとって有利」、とカイ副首相が発言。

23日 ▶ミン・ティン・ミャンマー国家秩序回復評議会(SLORC)議長・担当相、来訪(～29日)。

28日 ▶メコン開発地域経済協力第6回閣僚会議が昆明で開催(～30日)。同地域の経済的統合などについて討議。

30日 ▶キエト首相、工業区・輸出加工区の国家管理機関設立を正式に承認。

9月3日 ▶マイン国会議長、タイ(～7日)、マレーシア訪問(10～15日)。

11日 ▶フランス原子力エネルギー庁との間で先進核技術平和利用協定に調印。

16日 ▶第19回麻薬問題に関するアジア高級官僚会議(ASOD)、ハノイで開催(～20日)。

▶第3回メコン流域6カ国会議(GMS)ホーチミン市で開催(～18日)。フック計画・投資省次官が出席し同流域開発で協力を約束。

17日 ▶第4回ベトナム・中国国境問題協議(外務次官級)、ハノイで開催(～20日)。

23日 ▶カム外相、ニューヨーク入りし第51回国連総会出席。24日、包括的核実験停止条約に署名。27日はASEAN年次外相会議に参加。

26日 ▶ベトナム・EU合同委員会第1回会議、ハノイで開催(～27日)。

29日 ▶カム外相、ワシントンでクリストファー米国務長官、レーク大統領補佐官と会談(～30日)。

30日 ▶第4回日本・ベトナム経済合同会議開催。

10月2日 ▶北部山岳諸省開発のための政府会議、開催(～4日)。

3日 ▶キエト首相、外国人の就労に関する法令を発表。

6日 ▶キエト首相、中部高原地帯経済・社会開発運営委員会の設置を決定。

8日 ▶ブルントラント・ノルウェー首相来訪(～10日)。人口調査などの協力協定に調印。

▶キエト首相、労働仲裁評議会の設立決定。

14日 ▶ベトナム・中国合同陸上国境作業グループ第9回会議、ハノイで開催(～18日)。

15日 ▶第9期国会10回会期開会(～11月12日)。

17日 ▶アブドラ・マレーシア外相、来訪(～20日)。二国間協力強化を確認。

21日 ▶ゼルール・アルジェリア大統領来訪(～23日)。投資促進保護協定などに調印。

22日 ▶交通・運輸省、2000年に向けてニャチャン港を整備・拡張する1200億 D のプロジェクトを承認。

28日 ▶リンドバーク国際金融公社理事会副理事長、来訪(～11月2日)。

31日 ▶外務省、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌の米国人記者に対するビザ延長を拒否。

11月4日 ▶汚職に絡み、ダオ最高人民検察院院長が罷免され、前国会法律委員会委員長が後任に任命される。

6日 ▶国会で12大臣の解任、8大臣の任命、8省の分割案が承認される。

8日 ▶国会で外国投資法が可決される。

16日 ▶アイン大統領が入院中であると判明。

17日 ▶喬石・中国全国人民代表大会常務委員会委員長、来訪(～21日)。

19日 ▶ロンビンにおいてベトナム・日本間初の合弁工業団地建設の起工式が行なわれる。

20日 ▶金泳三・韓国大統領来訪(～22日)。

26日 ▶トニー・タン・シンガポール副首相兼国防相、来訪(～28日)。

27日 ▶キエト首相、メコンデルタと中部諸省に対する洪水・台風被害に対応するための地域アド・ホック委員会を設置。

28日 ▶キエト首相、国家株式取引委員会の設置を決定。

30日 ▶ASEAN非公式首脳会議がジャカルタで開催され、キエト首相が出席。

12月5日 ▶第4回ベトナム支援国会議(～6日)で支援国・機関が24億 D の援助を公約。

9日 ▶WTO初の閣僚会議がシンガポールで開催され(～13日)、ベトナムがオブザーバー参加。

13日 ▶96年は過去21年間で最悪の自然災害。約100万 D の食糧が腐るなど、被害額は7兆 D を超える模様(Viet Nam News)。

15日 ▶カム外相、ベトナム外相として初めてモロッコを訪問。

16日 ▶1450万 D のローン協定をOPEC基金と締結。

▶第8期第2回党中央委員会総会開催(～24日)。2020年までの教育・人材養成の発展戦略、科学技術発展戦略について決議採択。

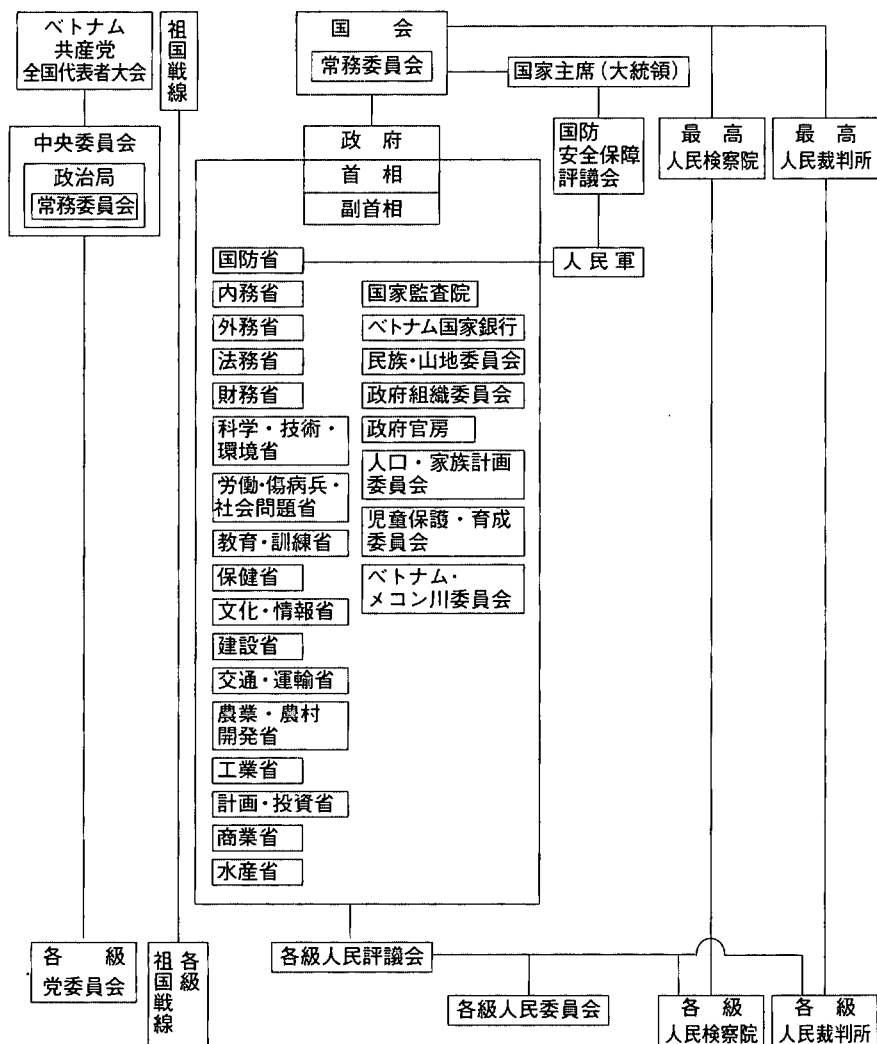
19日 ▶ADBがハノイ代表事務所を開設。

24日 ▶グエン・フー・トー旧南ベトナム解放民族戦線議長死去。

28日 ▶キエト首相、ベトナム工業区管理委員会設立の決定に署名。

30日 ▶合計31億 D に達する都市住宅開発投資案件2件を承認。

① 国家機構図



② ベトナム共産党指導部

(1996年12月末現在)

政治局

Do Muoi	書記長
Le Duc Anh	国家主席
Vo Van Kiet	首相
Nong Duc Manh	国会議長
Le Kha Phieu	軍政治総局局長
Doan Khue	国防相
Phan Van Khai	副首相
Nguyen Manh Cam	外務相
Nguyen Duc Binh	ホーチミン国家政治学院院長
Nguyen Van An	党組織部長
Pham Van Tra	軍参謀総長
Tran Duc Luong	副首相
Nguyen Thi Xuan My	党統制委員長
Truong Tan Sang	ホーチミン市党書記
Le Xuan Tung	ハノイ市党書記
Le Minh Huong	内務相
Nguyen Dinh Tu	(6月28日死去)
Pham The Duyet	党大衆運動部長
Nguyen Tan Dung	党経済部長

政治局常務委員会

Do Muoi/Le Duc Anh/Vo Van Kiet/Le Kha
Phieu/Nguyen Tan Dung

③ 国家機関要人名簿

(1996年12月末現在)

国家主席 (大統領)	Le Duc Anh
国会議長	Nong Duc Manh
最高人民裁判所長官	Pham Hung
最高人民検察院院長	Ha Manh Tri
国会常務委員会	
Nong Duc Manh/Dang Quan Thuy/Phung Van Tuu/Vu Dinh Cu/Tran Thi Tam Dan/Yngong Nie Kdam/Ly Thai Luan/Vu Mao/Hoang Bich	

Son/Phan Minh Thanh/Nguyen Thi Thanh/
Nguyen Van Yeu

内閣

首相	Vo Van Kiet
副首相	Phan Van Khai
	Nguyen Khanh
	Tran Duc Luong
国防相	Doan Khue
内務相	Le Minh Huong ¹⁾
外務相	Nguyen Manh Cam
法務相	Nguyen Dinh Loc
財務相	Nguyen Sinh Hung ¹⁾
科学・技術・環境相	Pham Gia Khiem ¹⁾
労働・傷病兵・社会問題相	Tran Dinh Hoan
教育・訓練相	Tran Hong Quan
保健相	Do Nguyen Phuong
文化・情報相	Nguyen Khoa Diem ¹⁾
建設相	Ngo Xuan Loc
交通・運輸相	Le Ngoc Hoan ²⁾
農業・農村開発相	Nguyen Cong Tan
工業相	Dang Vu Chu
計画・投資相	Tran Xuan Gia ¹⁾
商業相	Le Van Triet
水産相	Ta Quang Ngoc ¹⁾
国家監査院院長	Ta Huu Thanh
ベトナム国家銀行総裁	Cao Si Kiem
民族・山地委員会委員長	Hoang Duc Nghi
政府組織委員会委員長	Do Quang Trung ¹⁾
政府官房長官	Lai Van Cu ¹⁾
人口・家族計画委員会委員長	Mai Ky
児童保護・育成委員会委員長	Tran Thi Thanh Thanh
ベトナム・メコン川委員会委員長	Nguyen Canh Dinh

(注) 1) 第9期10回国会(11月6日)で承認
された閣僚。2) 11月9日、首相決定に

より交通・運輸省次官が代行。

④ 第9期10回国会で分割が決定された8省の行政区分変更

(1996年11月6日国会決議)

バクタイ省→

バクカン省 (4,795.54km², 268,047人)

タイグエン省 (3,541.10km², 1,019,299人)

ハーバック省→

バクザン省 (3,816.7km², 1,441,044人)

バクニン省 (797.2km², 922,210人)

ハイフン省→

ハイズオン省 (1,661.22km², 1,685,486人)

フンイエン省 (894.79km², 1,075,517人)

ミンハイ省→

バクリエウ省 (2,484.96km², 772,078人)

カーマウ省 (5,204.41km², 1,067,925人)

ナムハー省→

ハーナム省 (826.66km², 804,800人)

ナムディン省 (1,669.36km², 1,898,100人)

クアンナム・ダナン省→

ダナン市 (942.46km², 663,115人)

クアンナム省 (10,406.34km², 1,364,599人)

ソンベア省→

ビンズオン省 (2,718.50km², 646,317人)

ビンフック省 (6,814.22km², 531,557人)

ヴィンフー省→

フートゥー省 (3,465.12km², 1,261,949人)

ヴィンフック省 (1,370.73km², 1,066,522人)

(注) かっこ内は面積、人口。

(出所) Viet Nam News, 1996年11月7日。

⑤ 第9期10回国会決議(抄)

(1996年11月12日)

1997年の主な指標

国内総生産 (GDP) を9～10%成長させる。

農林漁業生産額を4.6～4.9%増加させる。

食糧生産量2900万～2950万トンを達成する。

工業生産額を14～14.5%増加させる。

サービス部門生産額を12～12.5%増加させる。

輸出額を27%増加させる。

インフレ率を10%以下に抑える。

人口増加率を0.08%引き下げる。

(出所) Nhan Dan, 1996年11月23日。

1996～2000年の五カ年計画の主な指標

(1) 国内総生産 (GDP) の年平均成長率9～10%を達成するために力を集中する。

農林漁業生産額を年平均4.5～5%増加する。食糧生産量を2000年までに約3000～3200万トにする。

工業生産額を年平均14～15%増加する。

サービス部門生産額を年平均12～13%増加する。

2000年までにGDPに占める工業・建設部門の比重を約34～35%、農林漁業19～20%、サービス部門45～46%とする。

国民経済全体に占める開発投資の割合をGDPの約30%とし、1人当たりGDPを90年の2倍とする。

(2) 国家財政の能力、潜在力を急速に増大させ、国家財政の健全化を図る。

国家予算にGDPの20～21%を振り向ける。

財政赤字はGDPの3.5%を超えないようにする。

インフレは10%以下に抑える

(3) 対外経済を拡大し、効率を高め、輸入を減らす。

輸出額を年平均約27～28%増加する。

輸入額を年平均約22～24%増加する。

(出所) Nhan Dan, 1996年11月25日。

主要統計

ベトナム 1996年

1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人 口 (万人,年平均)	6,623	6,777	6,941	7,103	7,251	7,396
労働力人口 (万人)	3,029	3,097	3,182	3,272	3,366	...
消費者物価上昇率 (小売物価上昇率,%)	67.1	67.5	17.5	5.2	14.4	12.7

(出所) *Nien giam thong ke 1995.*

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位:10億ドン)

	1992	1993	1994	1995
源 泉	115,051	148,867	187,142	243,659
G D P	110,535	136,571	170,258	222,840
財・サービス貿易収支	4,516	12,296	16,866	20,819
消 費 費	114,812	150,739	184,550	241,010
総 資 本 形 成	19,498	34,020	43,375	60,488
最 終 消 費	95,314	116,719	141,175	180,522
誤 差	-239	1,872	-2,574	-2,649

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (1989年価格)

(単位:10億ドン)

	1992	1993	1994	1995
工 業	6,925	7,766	8,771	9,976
建 設	1,317	1,558	1,860	2,138
農 林 水 産 業	13,132	13,634	14,169	14,841
サ ー ビ ス	12,617	13,777	15,182	16,842
輸 送 ・ 郵 便 ・ 通 信	842	897	960	1,066
商 業 ・ 物 資 供 給	3,877	4,109	4,478	4,981
金 融 ・ 銀 行 ・ 保 險	496	578	710	874
国 家 管 理 ・ 科 学	3,040	3,322	3,760	4,086
教 育 ・ 保 健 ・ 体 育				
住 宅 ・ 観 光 ・ 消 費 財 修 理				
合 計	33,991	36,735	39,982	43,797

(出所) 表1に同じ。

4 農工業生産

(単位：万トン)

	1992	1993	1994	1995
食糧(穀換算)	2,421.5	2,550.2	2,619.9	2,757.1
コメ	2,159.0	2,283.7	2,352.8	2,496.4
いも・雑穀	262.4	266.5	267.0	260.7
コーヒ(豆)	11.9	13.6	18.0	21.8
電力(億kWh)	98.2	108.5	124.7	146.9
原油	550	630	710	760
銅	19.6	24.3	27.9	38.0
化学肥料	53.0	71.4	84.5	89.5
セメント	392.6	484.9	537.1	585.4
織物(100万m)	272	215	228.1	221.0

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	833.9	239.4	936.9	452.3	1,179.3	585.7
韓国	93.5	211.2	99.4	481.5	86.4	720.5
香港	201.7	142.9	169.0	145.4	196.8	318.6
台湾	67.3	72.7	141.9	217.9	220.0	396.1
シンガポール	401.7	821.6	380.3	1,058.3	593.5	1,145.9
タイ	71.5	41.2	71.8	99.5	97.6	225.7
フィリピン	1.0	0.5	1.6	1.9	3.6	15.0
マレーシア	68.4	35.9	55.8	24.8	64.8	66.1
インドネシア	10.9	39.8	22.9	84.5	35.3	116.3
カンボジア	6.4	6.7	96.2	7.6	77.3	17.7
ラオス	16	7.7	14.4	41.9	20.9	102.9
中国	95.6	31.8	135.8	85.5	295.7	144.2
その他の国	706.9	903.3	969.8	1,472.4	1,022	1,370.6
合計	2,552.4	2,540.3	2,952.0	3,924.0	3,893.2	5,225.3
ループル建て(100万ループル)	28.3	0.4	33.2	0	0	0

(出所) 表1に同じ。

6 国家財政

(単位：1,000億ドン)

	1990	1991	1992	1993
歳入	63.72	106.09	210.23	321.99
歳出	91.86	120.81	237.11	390.63
収支	-28.14	-14.72	-26.88	-68.64

(出所) 表1に同じ。